H・B・ヘッシンの商品論

横倉弘行

彼は『ヴェ・イ・レーニン、商品生産の本質と基本的標識について』[1]のなかで、商品に関する古典的規定の詳細な分析を通じて、社会主義のもとでの商品生産に関するかなり首尾一貫した理論を展開している。彼の問題意識は「社会主義的生産様式[2]は、本質的に、特別な種類の商品生産であるのかどうか」にある。彼は本書のなかで「非商品生産」論者であることを明らかにするのだが、まさにそのような立場にたつことによって、レオンチェフ[3]のような「社会主義的商品生産」論者と同一の見解を主張する結果になっていることは皮肉な興味を唆る。

1 商品生産の本質規定・存在理由

彼は、「教程[4]」、ロパートキン[5]、バトイレフ[6]、ハラハッシャン[7]等と同じく、商品生産の根拠は「社会的分業に基づく生産者の孤立性[8]」にあると言う。このような見解は、レーニンの次のような規定に照応している。

「商品とは、諸生産物が個々の孤立分散した生産者たちによって生産され、しかも各生産者はなにかある一つの生産物の生産に専門化されていて、そのため社会的諸欲望を充足するためには市場における諸生産物の売買…が必要だというような社会経済の組織を意味する。[9]」

彼は商品生産に関する通説的規定〈市場のための、交換のための、販売のための生産〉――これはかつてスターリンが言った言葉[10]である――よりも、レーニンの規定〈未知の市場における販売のための、孤立した生産者たちの生産〉の方が優れていると言う。すなわち、обособлениеは「生産の相対的な独立性と相互無依存性、…全体への従属性を示している点で正確[11]」な概念であると。この規定は、社会主義のもとでの商品生産の存否を判断するための、彼にとっては唯一の基準にされている。

〈孤立した生産者〉概念の内容についての彼の説明は次のように要約できる。

商品経済における孤立の主体は、社会的生産体系のなかの分業の諸環である。また〈孤立した生産者〉の政治・経済的本質は、市場に基づく自己の判断で、労働投下部面、生産量、販売、の決定をせざるをえないことにある。

それ故、彼の結論を先取りして言うなら、「孤立した生産者の体制は、その本質からして、計画原理とは両立しない[12]。」ということになる。

次に、彼は極めて適確に、労働＝生産の私的性格は、所有の法的形態によって規定されるのではなく、反対に、所有の性格は労働の性格から規定されるのだと言う。「社会に、私的、集

団的、国家的、または何かその他の所有形態が存在しているかどうかに関わりなく、生産過程が社会的分業に基づく孤立した生産者によって行なわれるなら、社会的労働と私的労働との間の矛盾の出現はさけられない。[13]」

彼は自分の言っていることの意味を深く考えればよかったのだ。

彼は自己の命題を基準として、スターリン、オストロヴィチャノフの「所有の二形態」説を批判する。〈孤立した生産者〉概念は、社会的生産体系に占める生産者の地位と機能を示すものだが、〈所有者〉概念は生産手段または生産物に対する関係しか示さないし、所有者は必ずしも生産者とは一致しないと。[14]

また、オストロヴィチャノフは、再生産過程の〈統一性〉概念によって、生産手段生産部門、国有セクター内部を流通する生産物の商品性格を説明しているが、単一の所有形態になった場合は、〈統一性〉概念によって、その場合の商品生産を説明できないという理由で結局彼の説明は正しくないとヘッシンは言う。この批判には正しい理解のための芽が含まれている。「経済学教科書」も単一の所有形態の達成＝狭義の共産主義の開始＝商品・貨幣関係の消滅と考えている。[15]だが、われわれは《欲望に応じた分配》が可能になる（狭義の共産主義の成立）以前に様ざまな所有形態の合流は可能であると考える。その点でヘッシンの主張に賛成する。だが、彼は単一の所有形態のもとでも、商品生産の根拠としての〈生産者の孤立性〉が存在するかどうかの検討は無視してしまい、様ざまな所有形態の併存している場合にも商品生産は存在しないことがあるのだという論証を試みることに努力する。

2　商品範疇の内容

ヘッシンは、「商品生産の規定には、商品の二つの特質（使用価値と価値…筆者注）が参加する。[16]」と言う。そして彼はかつてのルービン派（И. И. Рубин）[17]をとりあげて次のように言う。ルービン派は、商品の使用価値は、何らの生産関係をも表わさず、政治―経済学の対象ではない、具体的有用労働は永遠的な性格のものでそれは生産の物的側面に関係し、何らの生産関係をも示すものではなく、価値と抽象的労働だけが一定の生産関係を表わすのだと言う。ヘッシンは、彼らを批判して、マルクスは使用価値一般と商品の使用価値を区別していたと言う。〈商品の使用価値は、特殊な生産関係を表現するところの、特殊歴史的な性格をもっている。[18]〉

その特殊性として、彼は、一、（商品の）使用価値は単純に使用価値として表われるのではなく、社会的使用価値として表われること、二、価値の物的担い手であること、を挙げている。

われわれは、ルービンが抽象的労働の範疇としての永久性を否定している点で、彼の見解には賛成できない。同時に、ヘッシンの見解については、それが、社会的使用価値とは商品としての使用価値にだけ固有の属性ではなく、古代インドの共同体の生産物にも、将来の狭義の共産主義における《非商品》にも、

あてはまる属性であることを否定している点で、また《価値の担い手としての使用価値》という規定は、まさに《商品》範疇の異なった規定の仕方であることに気づいていない点で賛成できない。[19]

3 商品の存在のための環境

「ただ、独立に行なわれていて互いに依存し合っていない私的労働の生産物だけが、互いに商品として相対するのである。[20]」とマルクスは述べている。マルクス主義の創始者たちの考えによれば、商品とは、計画原理が欠如しており、市場における価格の変動が生産の唯一の規制者であるような、自然発生的な社会と結合されていた。だから、生産者の孤立性が除去され、生産関係が変化し、私的な生産者が単一の社会的生産体系のなかに計画的に包摂されるなら、すなわち、私的労働が社会的労働の一環としての個人的労働に転化して計画的に行なわれるなら、労働生産物の政治・経済的性格は変化する。

その場合には、かつての商品は、本質的には商品ではなくなる。転化のある段階においてそれが商品の外的標識（価格、売買行為、等価交換など）を残しているとしても、《商品》ではない。その場合には、価格は計画的に設定され（例えばルーブル称呼で）、売買も一定の消費者に計画的に売られる、また計画的に制定される労働支出評価で等価交換が行なわれる。ところで、ヘッシンは現実のソヴェト社会には、商品の本質を規定する「特殊なタイプの生産関係」はもはや存在してはいないし、商品の果すべき「特殊な社会的機能」をソヴェト経済における生産物は果していないと主張する。「個々の外観の維持は、本質の維持ではない[21]」という正当な理由をもって。

a 市場とその機能について

市場とは、商品の実現が行なわれる場であり、そこではじめて需要と供給の関係が明らかになり、商品価格の変化をつうじて、再生産の方向が決定される。また、実現とは、生産者から消費者への使用価値の移転、および価値形態の実現または交替、すなわち、W-G or G-W であって、それは再生産過程における拡大または縮少のポイントであり、その過程で自然発生的な社会的労働の計算が行なわれる。すなわち、実際の需要はそこで判明する。また、私的労働が社会的必要労働に転化する。同時に社会的労働の配分が行なわれる。ヘッシンの言う通り「価値法則は市場における商品価格の変動をつうじて、社会的生産の規制者の役割を果す。[22]」

このように市場の未知性とは生産者の孤立性の別の表現なのであり、その様な市場のための生産と、消費者の注文による生産とは反対物である。「販売が行なわれることは『商品生産』の十分条件ではない。」とヘッシンは言う。

b 競争と価値法則

「競争は商品生産の本質である。[23]」と彼は言う。その特徴は、

労働投下の自由、部門間および部門内労働移動の存在、有利な生産方法および新技術導入の自由、また〈営業上の秘密〉の自由などである。そして競争は商品経済における唯一の秩序の創造者でもあり、自由な労働移動によって、生産と消費および需要と供給の均衡が保たれる。自由競争は価値法則の作用の必要条件なのである。

価値法則の基本的特徴として、ヘッシンは対象化された社会的に必要な抽象的労働に照応した商品交換という規定をあげ、それは交換法則のみならず、生産法則であると言う。その根本的機能は、支払能力ある需要に照応して相異なる部門に労働と生産手段を配分することにあり、それによって商品生産の発展のつり合いが保たれるのだと。

ヘッシンによれば、社会主義のもとでは、つり合い性を実現するのは《計画的発展法則》であり、それが価値法則の果していた役割を果すことになる。そして《価値法則の利用》という言い方に対して、「これはその作用のために必要な条件を保証することを意味する—生産者の孤立性、自由競争、市場における価格の自由な動き、経済の計画的規制の拒否。」[24]と言って反対している。我が国においては、一九六三年以降[25]、価値法則の内容を、1労働時間による価値規定、2価値による交換の規制、3交換価値による生産の規制、の三つの部分に便宜上分解し、社会主義のもとで言われる《価値法則の利用》の解釈としては、3の内容は除いて考えるべきだという見解が支配的であるが、ヘッシンはそのような解釈を否定している訳である。

4　社会主義と商品生産

ヘッシンのこの本の終章は《社会主義と商品生産》と題名がつけられており、社会主義のもとでの生産は特別な種類の商品生産であるのかどうかという彼の問題に解答が与えられるべき部分である。「社会主義は、社会的所有に基づく、単一計画に結びついた協同した生産者の生産である。」[26]これが彼の見つけた答えである。そして現象としての商品形態の存在を説明するために、「生産の分野で根本的な変化が生じても、交換形態は若干の間、旧い特徴をもつ。」[27]という。社会主義的生産は商品生産ではなくて、既知の消費者のための生産であるという確信から、レオンチェフの、計画は商品生産を前提するという見解を批判している。だが、レオンチェフの唱える《商品生産》は、商品生産の本質としてヘッシンが詳細に列挙した要素をひとつも含まない《商品生産》、《計画化方式の歴史的な形態としての商品生産》とでも名付けられるべき種類のものなのである。ヘッシンは名称に対して批判している訳である。

彼は、社会主義企業の労働は〈直接に社会的な労働〉に変化し、生産物は既に商品の本質を喪失し、一連の外観的特徴を残しているにすぎないと考えている。だから、彼は自己の論理に忠実に〈商品生産〉と〈商品＝貨幣関係〉とは別のものであると宣言することができるのである。[28]彼は〈販売のための生産〉とか〈売買をつうじた交換〉は商品生産の根拠にはならないと言う。だがわれわれは、それらの現象が仮象であるかそれとも

本質の現象形態であるかは、アプリオリには判定できないと考える。彼は〈商品論者〉を批判して、彼らは社会主義のもとでは〈生産者の孤立性はないこと〉〈社会的労働と私的労働との矛盾はないこと〉〈生産の自然発生性と無政府性はないこと〉〈モノと市場の人間に対する支配はなくなること〉を認めているのに、他方で〈旧い形態の存在は、旧い内容の存在を前提すると考えていること〉は矛盾した態度であると批判している。だが〈生産者の孤立性〉等々は完全に消滅したと何らの根拠もなしに考えている点こそが問題なのではなかろうか。両者は正に keypoint を無視している点で共通している。

だが最後にヘッシンは次のような不安を表明している—「客観的な社会主義の経済法則に基づく科学的に根拠ある計画化のもとで、〔はじめて〕、商品＝貨幣関係は、社会主義経済の計画的発展の用具となる。そうでなければ、形態は内容をとりもどす」[22]と。

結びにかえて

われわれは、社会主義のもとでの生産は非商品生産であると言うヘッシンの理論は極めて一面的なものだと考える。彼は、生産手段に対する国家的所有のもとでも企業の〈孤立性〉はありうるし、したがって商品生産もありうると正しく推論したにもかかわらず、現段階のソヴェト社会主義のなかに、果して生産単位の一定の孤立性が存在しているかどうかの追求を避けてしまい、何の根拠も提示せずに、すでに〈孤立性〉は完全に解消されたものとみなしている。恐らく、現段階の所有形態を完全な社会的所有と同一視することからしか〈非商品生産〉論は出てくることはできない。だが果してそうなのだろうか。〈孤立性〉が旧社会からの母斑として存在していることは想像できることではないだろうか。

商品生産と商品＝貨幣関係とを区別して、旧い形態は新らしい内容にとってかわられたと想定する彼は、商品＝貨幣関係の全面的な利用に賛成する訳だが、労働価値論に基づく計画化方式が未完成な現段階においては—例えば抽象的人間的労働の測定は未だ不可能である—モノとしての性格をもつ商品＝貨幣関係と計画化方式とは一定の矛盾関係にあるのではないか。

将来、商品＝貨幣関係が計画経済の純粋な用具として利用される段階はあるかも知れない。だが現在すでにそうであるとは考えられない。

われわれの見解によれば、国家的所有と協同組合的＝コルホーズ的所有という社会主義的所有の成立をもって、計画化方式の基礎がきづかれたということは正しいが、それをもって完全な計画化方式が実現されたと考えることはできない。社会主義とは、民主集中の原則に基づいて計画化方式と管理組織の不断の改善によって、生産単位の〈孤立性〉を漸次的に解消し、労働の直接に社会的な性格を獲得してゆく過程なのだと考えられる。

社会主義は一定の所有形態の成立によって完成するものでは

なく、それは本来「不純」物なのである。すなわち、共産主義的要素（共産主義的所有に基づく計画化方式）と旧社会からの母斑（労働の直接的社会的性格の未成熟＝所有の未成熟）との混合物が、共産主義の低い段階としての社会主義なのである。商品＝貨幣関係とは、計画化の用具としての側面と〈孤立性〉という母斑との統一物[30]なのである。歴史的発展過程のなかで前者が後者を克服することによって共産主義の高い段階に近づくことができる。所有とは単なる法的概念ではなく、何よりも生産の様式であることはヘッシンも感知していることである。個体的労働がモノの媒介を経ずにそのまま、類的活動になること—その時に、生産単位の〈孤立性〉とそれにまつわる一切は消滅するであろう。

(1) Н. В. Хессин, В. И. Ленин. О сущности и основных признаках товарного производства. (издательство московского университета)
(2) Там же, стр. 6.
(3) エリ・レオンチェフ、「マルクス主義と社会主義的商品＝貨幣関係」、〃平和と社会主義の諸問題〃一九六八、秋季号、一七頁。
(4) Курс Политической Экономий, Т. II, Социализм, 1963, стр. 206.
(5) В. Г. Лопаткин, Товарные отношения и Закон стоимости при Социализме, Издат. 《Мысль》, 1966.
(6) В. Ватырев, Вопросы теории стоимости при социализме, "Вопросы экономики," No. 2, 1967.
(7) Г. Хараханьян, О причинах товарно-денежных отношений при социализме, "Экономические науки," No. 1, 1968.
(8) Н. В. Хессин, Там же, стр. 6.
(9) ヴェ・イ・レーニン、「いわゆる市場問題について」、邦訳国民文庫版、二六頁。
(10) イ・ヴェ・スターリン、「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」、邦訳新時代社版、五八頁。
(11) Н. В. Хессин, Там же, стр. 27.
(12) Там же, стр. 32.
(13) Там же, стр. 39.
(14) カー・オストロヴィチャノフ、「社会主義のもとでの商品生産と価値法則」、「コムニスト」、一九五七、No. 一三、木原正雄訳編、「価値と価格の理論」所収。
(15) 「経済学教科書」、第四版、ソ連邦科学院経済学研究所、合同新書版、四分冊、二四九頁。
(16) Н. В. Хессин, Там же, стр. 65.
(17) 芦田文夫、「ソ連における一九二〇年代の価値論争によせて」、「経済研究」、第一八巻、第四号、三六四頁。
(18) Н. В. Хессин, стр. 66.
(19) 見田石介、『資本論の方法』、弘文堂、七〇—七三頁参照。
(20) カール・マルクス、『資本論』、マルクス＝エンゲルス

全集、第二三巻、第一分冊、邦訳大月書店版、五七頁。

（21） Н. В. Хесин, стр. 75.

（22） Там же, стр. 88.

（23） Там же, стр. 101.

（24） Там же, стр. 131.

（25） 岡稔、「計画経済論序説」、一四一頁参照。

（26） Н. В. Хесин, стр. 140.

（27） Там же, стр. 141.

（28） Там же, стр. 175.

（29） Там же, стр. 181.

（30） 長砂実、「社会主義社会の古典と現代」、〃経済評論〃、一九六六、一一、参照。

（一橋大学大学院博士課程）